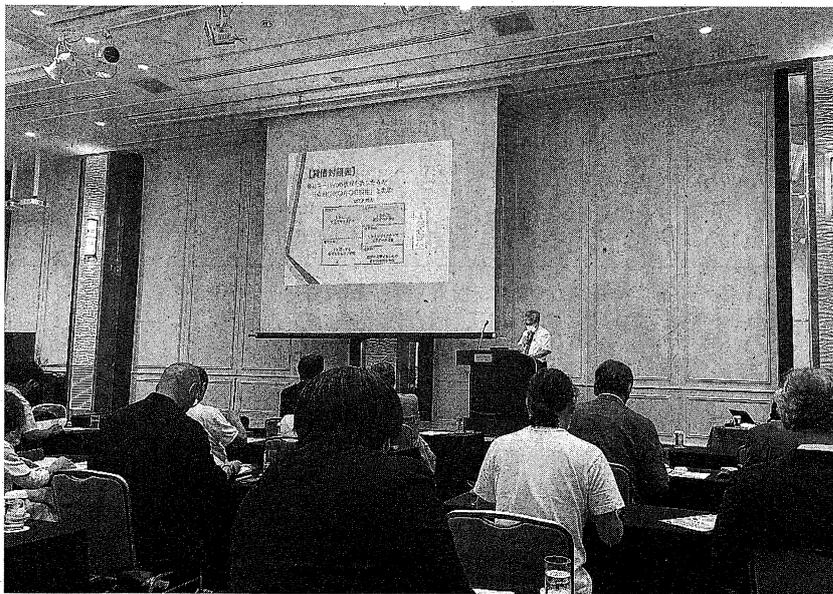


# 民間保育園 4割超赤字

京都市内の民間保育施設の経営難が深刻化している。2022年度に赤字となった園が4割に上ったことが民間の調査で判明し、本年度に保育士ら職員の給与・ボーナスの減額を予定する園も3割に上ることも市のアンケートで分かった。少子化や子育て世

代の市外流出で想定以上の子ども数の数が減少していることに加え、財政難の影響で補助金が削減されたことも追い打ちをかけたとみられる。専門家から「早く対策をとらないと園運営が成り立たなくなる」と懸念の声が上がる。(小野俊介、阪口彩子)

## 京都市内229園、22年度調査 経営難浮き彫り



京都市内の民間保育園などの4割が赤字となった調査結果を園長らに説明する福祉総研の関係者(京都市中京区)

2023年9月28日 京都新聞朝刊

## 定員割れ、補助金削減直撃

京都市内の民間保育園と認定こども園の計229園の決算を、コンサルティング会社「福祉総研」(東京)が調べたところ、2022年度はデタ一タ不備などがあつた18園を除く211園のうち、88園が赤字だった。同社は「園の努力だけで収支を大幅に改善することは難しい」と分析する。市内の民間園でつくる市日

本保育協会の依頼を受け、国や市の補助金などの保育事業収入や施設整備関連収入などから保育士の人件費や借金返済などを引いた収支を調べた。赤字園は17年度に45園、20年度は70園と増加傾向にあるという。現金や積立金などの資金は1園当たり平均約9400万円あつたが、老朽化に伴う園

京都市による民間保育園、認定こども園のアンケート調査で、27日までに回答のあつた221園のうち、2023年度に保育士などの職員給与・ボーナスを引き下げる予定があると回答したのは約3割の65園に上つた。22年度の調査でも約3割が「引き下げる」と回答しており、「きつちり運営をしてもえれば給与水準は維持できる」(門川大作市長)としていた補助金削減の軌道修正が迫られている。

### 市独自の「プール制」見直し響く

市は21年度まで「プール制」と呼ばれる独自の人件費補助制度を設けてきたが、補助金が園の積立金や

## 3割で給与・賞与下げ検討

られるが、補助金削減の影響がないとも言い切れない」と打ち明ける。小規模保育事業所などを含む保育施設全体の定員割れ(4日1時時点)は19年の1533人から23年は2980人と過去最多に上つた。市が「待機児童」ゼロを継続するために民間に新增設を促した一方、ここ数年は少子化や住宅価格高騰による子育て世代の市外流出で子どもの数が減少し、定員割れの拡大を招いている。さらに、市が22年度に補助金を削減したことも赤字園が増えた要因の一つとみられる。今月20日に中京区のホテルで開かれた市日本保育協会主催の研修会で、結果が発表された。取材に対し、桑戸真一代表取締役は「市はもっと早急に定員を下げるなどの対策をすべきだった」と指摘した。市も各園の22年度決算を基に実態調査を進め、調査結果を基に対策を検討する方針。

建物修繕費などに流用される事例が確認され、財政難の影響もあつて22年度に見直し、年間計13億円を削減した。人件費以外には使えないよう厳格化したことから、市は運営の工夫で保育士の待遇に大きな影響は出ないとしていた。23年度のアンケートは6〜7月に実施。給与やボーナス、手当の見直しを「引き下げ」と回答した園は3割、「実施しない」「未定」と答えた園が6割、「引き上げ」もしくは「引き下げ」と引き上げの両方を行う」と答えた園が計1割だった。市は昨年度のアンケートなどの苦言が呈された。